

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2025年4月24日(木)
NO. 1573号
本号3頁

総がかり行動実行委員会 国会前行動

「憲法を生かせ!戦争できる国づくりに反対!

選択的夫婦別姓の実現 theEND 自民党政治」

総がかり行動実行委員会と全国市民アクションは19日、国会議員会館前で「憲法を生かせ!戦争できる国づくりに反対!選択的夫婦別姓の実現 theEND 自民党政治」を掲げる国会前行動に取り組みました。季節外れの暑さの下900人が参加しました。

主催者あいさつで、戦争させない1000人委員会の内田雅敏氏は、政府は米国の言いなりに軍事費を倍増し、敵基地攻撃能力の保有を主張して台湾有事をあおっていると指摘。日中共同声明に基づいて対話と外交でアジアの平和・緊張緩和を進めて行かなければならないと強調しました。

共産党の堀川あきこ衆院議員と立憲の衆院議員があいさつし、社民党からメッセージが寄せられました。

日本国民救援会の岸田郁事務局長は、能動的サイバー防御法案が国民の通信とプライバシー権を侵害し、先制攻撃につながる恐れがあるとして、廃案にさせようと訴えました。

「戦争を止めよう!沖縄・西日本ネットワーク」の海北由希子氏は、熊本から電話で参加し、九州で進む自衛隊の軍事増強の実態を報告しました。

行動提起は憲法共同センターの憲法会議高橋事務局長が行い、憲法審査会での自民党の衆院と参院での主張の違いを指摘し、傍聴を呼びかけて、次のように具体的行動を提起しました。

- 5月3日(土) 未来は変えられる!戦争ではなく平和なくらし!2025 憲法大集会
場所:有明防災公園 主催:平和といのちと人権を!5・3 憲法集会実行委員会
それを大成功させるために、この後、16:00~17:00「2025 憲法大集会」4.19 街頭宣伝
場所:新宿駅 東南口 主催:平和といのちと人権を!5・3 憲法集会実行委員会
その他
- 4月21日(月) 18:00~ 憲法9条改憲NO!ウィメンズアクション
場所:JR有楽町駅イトシア前 主催:戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会等
- 4月24日(木) 12:00~ 憲法審査会報告集会 国会議員会館前
- 5月13日(火) 18時から19時 新宿駅東南口 総がかり行動実行委員会街宣行動
- 5月18日(日) 16時から17時半 新宿駅南口 パレスチナに平和を!緊急行動
ナクバから77年パレスチナ撲殺を許すな 5・18 新宿駅南口アクション
- 5月19日(月) 18:30~ 国会議員会館前 19日行動

対決型、野党系勝利相次ぐ ミニ統一選、3回目投開票

4月に首長選が相次ぐ「ミニ統一地方選」は20日、3回目の投開票日を迎え、14県で16市長選が投開票されました。与野党対決となった福島県郡山市長選、茨城県筑西市長選は野党系候補が相次いで勝利しました。対決型以外でも自民党推薦候補の敗北が目立ちました。27日投開票の18市長選も告示され、無投票で2市長が決まりました。

郡山市長選は立憲民主、国民民主、社民各党の県連や連合福島が支援した元県議が、自民党郡山総支部推薦の元県議らを破りました。筑西市長選は立民県連幹事長を務めた元県議が、複数の自民支部が推薦する元市議、自民系元市議に競り勝ちました。

埼玉県秩父市長選では自民、公明両党推薦の現職が無所属新人の元市議に敗れました。新潟県糸魚川市長選でも前市長の後継候補だった自民推薦の元市議会副議長が、無所属新人の元県立高校長に敗北しました。

ミニ統一地方選は「平成の大合併」により、4年に1度、首長、地方議員の選挙が4月に集中する事象。今年は6回目で、夏の参院選の情勢を占う目安として注目されます。

維新 共産党が学術会議に社会主義に同調的な科学者を中心メンバーとして送り込んだと、攻撃

維新の会の三木圭恵議員が18日の衆院本会議での日本学術会議解体法案についての質疑で、「日本学術会議が設立された当時、日本共産党が社会主義に同調的な科学者を組織し、学術会議の中心メンバーとして送り込んでいた。『日本共産党の70年』の本には同党が『日本学術会議の設立に一定の役割をはたした』と書かれている」「日本共産党が会員選挙に介入し大勢の党員学者を立候補させた。混乱が生じたことから選挙をやめ、現行の推薦方式が変わった」などと述べました。

その直後に質疑に立った日本共産党の塩川鉄也議員は、三木氏の発言について、「日本学術会議への事実無根の誹謗中傷のなかで、(三木議員は)日本共産党に言及したが、わが党が学術会議に不当に介入、干渉したという事実は全くない。わが党の党史には指摘のような記述はない。強く抗議し、撤回を求める」と厳しく批判しました。全く当然です。維新の会の質疑は、この党が反共・軍拡の突撃隊であることを自ら明らかにするものとなりました。

悪質な歪曲

塩川議員が批判したように、『日本共産党の70年』は、「民科(民主主義科学者協会)は…学術会議の設立に一定の役割をはたした」との記述がありますが、三木氏の発言は、この部分の「民科」を「日本共産党」と読み替えた、悪質な歪曲です。

設立当時の学術会議は会員公選制をとり、科学者による直接選挙で会員を選んでいます。それぞれの候補者の思想・信条も公表したうえで、有権者である科学者の投票に委ねられていました。立候補した学者が社会主義にどういう態度をとるかは、その学者の学識に関わるものです。日本共産党が学術会議に不当に介入、干渉していたかのように描くことは、まったく事実の歪曲です。

会員の公選制から推薦にもとづく首相の任命制に変更した1983年の法改正も、「学術研究の細分化・専門化などの進歩発展に対応し、日本学術会議の目的をはたすため」(法案の趣旨説明)に行われたのです。共産党員学者が立候補していたことで混乱が起きたという事実はどこにもなく、それが法改正の理由でもありません。

ネタ元は統一協会

こうした学術会議攻撃は、もともと国際勝共連合＝統一協会の常とう句です。「世界日報」の2022年7月29日付「社説」でも「日本学術会議 共産党の影響力を排除せよ」とし、「日本学術会議には当初から日本共産党が浸透していた」「現在も210人の会員のうち党員や支持者が7割を占める」などと中傷しています。三木氏の攻撃は、いわば勝共連合の主張をおうむ返しに唱えているだけです。

こうした反共デマ攻撃の一方で三木氏は、日本学術会議は1950年に戦争を目的とする科学の研究には絶対に従わない決意の表明を、67年に軍事目的の科学研究を行わない声明を、そして2017年には軍事的安全保障に関する声明を発表したとして、「わが国の防衛に関する研究を拒否し続けている」と非難。「戦争を防止し、平和を維持するためにも、他国からの侵略を抑止するための防衛技術の研究開発を進めていく必要がある」として「かたくなな軍学共同反対のスローガンを改め、科学者がわが国の防衛や平和の維持に寄与できるようにしていただきたい」と述べました。

反共を声高に、学問の軍事利用のために学術会議を解体する狙いをあけすけに語るもので、「戦争する国」づくりの突撃隊の恥ずべき本性を示すものとなりました。

万博協会 会見参加認める「赤旗」公平な取材引き続き要求

大阪・関西万博は、1週間で累計の来場者数は50万人を突破し、会場はにぎわいをみせていますが、万博協会が想定する半年間の会期の来場者2820万人を達成するには1日平均15万人、7日間では105万人の来場が必要で、19日までの累計では半分ほどにとどまっています。

そのような中、大阪・関西万博を主催する日本万国博覧会協会が「赤旗」らの現地取材を「特定の政治、思想、宗教等の活動目的に利用されるおそれがある」として拒否していました。これを告発したSNSが1日半で250万表示回数を超えるなど大反響を呼びました。マスコミ各社もこの問題を取り上げ、「朝日」も報じました。メディア指針に基づいて判断すると初めて取材拒否の言い訳を「赤旗」に伝えてきたが、同指針は各省庁や自治体でも共通の内容で、「赤旗」はこの指針にもとづいて官庁などで他メディアと差別なく取材ができており、協会の取材拒否の理由には到底ならないものでした。

結局、日本国際博覧会協会は18日、共産党のしんぶん赤旗に大阪・関西万博会場での取材許可証を発行する方針を決め、取材・撮影内容を事前に提示することを条件に許可証を発行するとしました。

大阪・関西万博を運営する日本国際博覧会協会は21日に行われた記者会見に「赤旗」と大阪民主新報の出席を認めました。「赤旗」の告発と世論の広がり、国会での追及を力に取材排除を打ち破りました。ただし、許可するのは記者会見だけとしており、「赤旗」は多額の税金を使って開く万博でメディア差別は許されないと改めて求めました。日々の会場取材に不可欠なAD証（関係者入場証）の発行をはじめ各種発表・資料の提供、イベント案内など他メディアと差別のない公平・公正な取材機会の提供を強く求めました。

同日の会見では高科淳副事務総長が、前売り入場券の販売実績が約969万枚にとどまり前売り目標の1400万枚に届かなかったことを明らかにしました。

「赤旗」はフリー記者にもどのように門戸を開くのかをただすとともに、来場者数発表に万博関係者まで含めている問題や、直近のメタンガス測定値について質問。協会側は、ドバイ万博で関係者を含めていたと説明。基準値を超える測定箇所もあると認め、管理や対策を取って基準以下に抑えていると説明しました。

トランプ関税 各国の経済主権を踏みにじる暴挙

米国トランプ大統領は、主に輸入品に課される税金で、国内産業を保護し、貿易赤字を削減することを目的として、特に中国やEUに対して高い関税を課すことで「公正な貿易」を実現しようとしています。すべての貿易相手国や地域を対象に一律で10%の関税を課した上で、貿易赤字が大きい国や地域にはさらに税率を上乗せ。日本には24%の関税が課されるという異常事態となっていて、今はアメリカ側に交渉を要請したことで90日間、措置が停止されています。

この一方的な関税措置は、トランプ氏自身が2019年に結んだ日米貿易協定に違反しており、道理がひとかけらもありません。トランプ氏のやり方は米国の経済界からも批判が高まっています。米国民とともに力を合わせ、国際協調でトランプ氏に全面撤回を求める外交を進めるべきです。トランプ氏が日本に米国産農産物の輸入拡大や在日米軍のための思いやり予算の増額を要求したとされているが、こんな要求をのむわけにはいきません。米国いいなりの政治を続けて良いのか、いよいよ問われています。4日のトランプ関税に関する与野党党首会談で、共産党は「各国の経済主権を踏みにじる暴挙で、撤回を求めるべきだ」と唯一主張しています。

内閣支持最低 23.1% 不支持初の5割台 時事世論調査

時事通信が11～14日に実施した4月の世論調査によると、石破内閣の支持率は前月比4.8ポイント減の23.1%で、昨年10月の発足以降の最低を更新しました。不支持率は同7.1ポイント増の51.2%で、初めて5割を超えました。

物価高や米関税措置への対策として、与野党から要望が相次ぐ消費税減税の賛否を尋ねたところ、賛成が68.4%で、反対の14.0%を大きく上回りました。

関税措置を受け、報復関税など対抗策を取る必要があると思うかどうかは、「思う」23.5%、「思わない」49.5%でした。

内閣を支持する理由（複数回答）は「他に適当な人がいない」10.6%、「首相を信頼する」5.9%などの順。支持しない理由（同）は「期待が持てない」が28.9%と最多で、「首相を信頼できない」21.3%、「リーダーシップがない」19.8%などと続いています。

政党支持率は、自民党が前月比0.5ポイント減の17.4%、国民民主党が同2.6ポイント減の5.4%、立憲民主党が同0.4ポイント減の3.8%。以下、日本維新の会3.1%、公明党3.0%、れいわ新選組2.2%、共産党1.5%、参政党1.1%、日本保守党0.7%、社民党0.1%。支持政党なしは58.2%でした。